

## 吹田市商工振興ビジョン策定に向けた現状整理

項目	吹田市の現状	左記等からの考察
人口	<ul style="list-style-type: none"> <li>●総人口推移は、増加傾向が続いており、令和2年(2020年)には38万人を超えた。【P1】</li> <li>●出生数と死亡数を比べる自然増減数では令和元年から死亡数が上回る「自然減」に転じており、直近の令和4年(2022年)には553人の減少となっている。【P2】</li> <li>●転入数と転出数を比べる社会増減数では平成22年(2010年)以降転入数が上回る「社会増」となっており、直近の令和4年(2022年)には2,982人の増加となっている。【P2】</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●人口ピラミッドから年齢5歳階級別人口をみると、20~24歳と比べて25~29歳人口が少なく、学生が卒業後流出している可能性がある。</li> <li>●社会増を要因に人口が増加している。</li> </ul>
人口移動	<ul style="list-style-type: none"> <li>●直近の国勢調査では昼間人口は371,024人、夜間人口385,567人となっており、流出人口が多い。【P4】</li> <li>●15歳以上就業者を見ると75,175人流入しているが、98,261人流出しており、流出人口が多い。【P6】</li> <li>●15歳以上通学者を見ると20,151人流入しているが、11,393人流出しており、流入人口が多い。【P7】</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●就業者等から選ばれる魅力的な企業の創出と周知を図ることが求められる。</li> </ul>
大学	<ul style="list-style-type: none"> <li>●市内に5大学が立地しているなど、合計48,085人の学生が通学している。【P8,9】</li> <li>●留学生が1,500人以上在住している。(市内在住外国人総数の約2割) ※全国平均は約1割【P28】</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●複数の大学や国の研究機関等があり、産学連携による研究開発等が進展しやすい土壌を有している。</li> <li>●大学と連携し、魅力的な市内企業の情報を発信することで、中小企業等の人材確保につながる可能性がある。</li> </ul>
産業全般	<ul style="list-style-type: none"> <li>●市内には事業所が11,703件あり、153,596人の従業者がいる。【P10】</li> <li>●産業区分別に見ると「卸売業、小売業」が事業所数及び従業者数ともに最も多い。【P11】</li> <li>●産業区分別に事業所割合を見ると、「製造業」26.3%、「医療、福祉」12.0%、「不動産業、物品賃貸業」11.6%の順で多い。【P11,12】</li> <li>●企業の生産活動によって生み出された価値を示す付加価値額では、「卸売業、小売業」が最も多く、次いで「医療、福祉」、そして「教育、学習支援業」が多い。【P15】</li> <li>●「学校教育」、「機械器具卸売業」、「学術・開発研究機関」の順に稼ぐ力が大きく、「医療業」、「学校教育」「飲食店」の順に雇用力が大きい。【P17】</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●開業率は北摂・NATSでトップであり、比較的高い開業率を維持している。</li> <li>●卸売業だけでなく、医療、教育、研究開発などの産業分野においても強みを持っている。</li> </ul>

項目	吹田市の現状	左記等からの考察
商業	<ul style="list-style-type: none"> <li>●小売業において事業所数・従業者数・年間商品販売額は平成 26 年(2014 年)より増加している。【P18】</li> <li>●卸売業において事業所数・従業者数は平成 26 年(2014 年)以降増加している。【P18】</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●近年事業所数等が増加傾向であるが、万博記念公園周辺の再開発等による消費者行動の変化が予想される。</li> </ul>
工業	<ul style="list-style-type: none"> <li>●事業所数は平成 27 年(2015 年)から減少が続いたが、令和 2 年(2020 年)に増加に転じる。【P19】</li> <li>●従業者数は平成 29 年(2017 年)以降増加傾向。【P19】</li> <li>●年間出製造品荷額は平成 25 年(2013 年)から減少し続けたが、令和 2 年(2020 年)に増加。【P19】</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●労働生産性及び 1 事業所当たりの年間製造品出荷額は近年増加傾向にある。</li> </ul>
地域 経済 循環	<ul style="list-style-type: none"> <li>●平成 30 年(2018 年)の地域経済循環率 87.6%【P20, 21】</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●就業者の流出人口(市外への通勤者)が多く、市外からの流入所得がある。</li> <li>●市内と市外の消費を比較すると市外での消費が多く、一部消費が流出しており、市内での消費の増加が求められる。</li> </ul>
少子 高齢 化・ 人口 減少 社会	<ul style="list-style-type: none"> <li>●第 4 次総合計画の将来推計人口では、今後 10 年以内に人口減に転じる見込み。【P22】</li> <li>●共働き世帯は令和 2 年(2020 年)時点で 36,511 世帯ある。平成 27 年(2015 年)と比較すると、6.9%増加しており、全国平均の 0.9%増を大きく上回る増加となっている。【P25】</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●人口減少と高齢化に伴い、個人消費が減少することが予測されるため、属性(単身、高齢等)による趣向の違いに留意した商品開発が一層求められる。</li> <li>●生産年齢人口の減少等による、省人化・省力化投資が求められる。</li> <li>●共働き世帯の増加等、ライフスタイルやワークスタイルの細分化が進んでおり、多様なニーズを踏まえた経営が求められる。</li> </ul>
その 他	<ul style="list-style-type: none"> <li>●全国的に共通する SDGs、DX、アフターコロナ対応の動き【P26, 27】</li> <li>●国内電子商取引市場規模は令和 5 年には BtoC-EC(消費者向け電子商取引)市場規模は、24.8 兆円、BtoB-EC(企業間電子商取引)市場規模は 465.2 兆円【P26, 27】</li> <li>●全ての商取引市場規模に対する、電子商取引市場規模の割合で見た EC 化率は、BtoC-EC で 9.38%、BtoB-EC で 40.0%と増加傾向にあり、商取引の電子化が引き続き進展している。【P26, 27】</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●第 4 次産業革命が世界的に進展しており、企業活動においては競争力維持・強化のため、DX をスピーディーに進めていく事が求められている。</li> </ul>